



平成25年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月29日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 内田洋行

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 秋山 慎吾

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 平成25年6月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期第3四半期の連結業績(平成24年7月21日～平成25年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期第3四半期	97,718	7.2	630	—	879	216.8	243	—
24年7月期第3四半期	91,131	2.0	△36	—	277	—	△372	—

(注) 包括利益 25年7月期第3四半期 2,148百万円 (—%) 24年7月期第3四半期 △393百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期第3四半期	4.84	—
24年7月期第3四半期	△7.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年7月期第3四半期	92,052	32,111	32.6
24年7月期	79,238	30,497	36.1

(参考) 自己資本 25年7月期第3四半期 30,000百万円 24年7月期 28,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	—	—	—	10.00	10.00
25年7月期	—	—	—	—	—
25年7月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年7月期の連結業績予想(平成24年7月21日～平成25年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,500	5.1	400	—	750	257.7	300	—	5.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年7月期3Q	52,096,858 株	24年7月期	52,096,858 株
② 期末自己株式数	25年7月期3Q	1,854,515 株	24年7月期	1,853,241 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年7月期3Q	50,243,124 株	24年7月期3Q	50,244,817 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や、政府による経済対策、金融政策を背景とした円高是正による輸出環境の改善や株価の上昇など、緩やかに持ち直しております。一方で、設備投資は下げ止まりつつあるものの顕著な増加には至らず、海外の景気の下振れが引き続きわが国経済を下押しするリスクとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、当期が初年度となる第13次中期経営計画（平成25年7月期～平成27年7月期）に沿って、安定した利益の追求を第一に顧客の立場にたった新しい価値の提供、活力ある誠実な企業の確立を目指し、「情報の価値化」と「知の協創」を融合することによって新たな付加価値を創出し、お客様の視点にたってその価値を提供する活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は977億1千8百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。利益面では、営業利益6億3千万円（前年同四半期は3千6百万円の損失）となり、前年同四半期を6億6千6百万円上回りました。経常利益は8億7千9百万円（前年同四半期比216.8%増）と前年同四半期を6億2百万円上回る結果となりました。また、四半期純利益は2億4千3百万円（前年同四半期は3億7千2百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野のうち、小中高等学校教育用ICT分野では首都圏の案件が引き続き順調に推移したことに加え、地方の需要も回復したほか、情報端末一人一台の案件への対応も進み、売上は大きく伸長しました。施設設備の分野では震災後の東日本の出荷体制が回復したほか、ゼネコンからの受注案件に加え、学校、教育委員会からの受注も拡大したことにより売上を伸長させました。大学分野では文部科学省が国公私立大学に対して募集を行った「平成24年度競争的資金制度」関連の案件獲得も進み、引き続き好調に推移しています。

一方、教材分野では学校消耗品の通販事業「UCHIDAS」は伸長したものの、平成24年度理科補正予算の執行時期が当社の想定より遅れていることなどにより、売上高は前年維持に留まりました。官公自治体向けの情報システム分野では、前期に住民基本台帳法改正対応需要があったことから、前年を下回る売上実績となりました。

これらの結果、売上高は392億7千4百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益は15億3千6百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、首都圏並びに京阪神でのオフィスビル供給増加を背景に移転需要対応に向けた体制の強化を図りました。更には「働き方と働く場の変革」を通じたお客様の生産性向上支援の提案に注力し、移転案件のプロジェクトマネジメントの受注をはじめとして一定の伸長を果たすことができました。しかしながら、首都圏、京阪神を除く地域では需要が低迷し、医療福祉施設や大学等の施設市場、LED照明を主とする省エネ市場に向けた需要開拓活動も展開してまいりましたが、その効果は地域の落ち込み全体をカバーするまでには至っておりません。

製品面では、グローバル市場向け製品「AJチェア」他、海外ブランドも含め例年以上の新製品を投入いたしました。これら新製品は堅調に推移しておりますが、円安による輸入品の原価上昇や、国内市場での価格競争も厳しさが続いており、より他社と差別化した提案型営業を重点強化しております。

これらの結果、売上高は321億3千7百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業損失は9億1千1百万円（前年同四半期は13億2千6百万円の損失）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野のうち、業務系システム分野では、中堅中小企業を対象とする基幹系業務システム「スーパーカクテルシリーズ」や、福祉施設マーケットを対象とする業務システム「絆シリーズ」も堅調に推移いたしました。

情報系システム分野では、マイクロソフト社製の製品群に対してのソリューション提案・サポート技術が、既存顧客や協業ベンダーに高く評価されたこと、並びに、スマートフォンに代表される携帯端末利用を目的とした、企業での情報基盤再構築の需要の活性化により、受注・売上共に前年を大きく伸ばさせることができました。

また、大手企業向けのソフトウェアライセンス販売事業についても、顧客での情報化投資需要を確実に掴み、売上実績は堅調に推移いたしました。

しかしながら、業務系システム分野において、当期前半に、一部の大型システム開発受託案件にてサポート工数の増加によりプロジェクト利益率が低下したことの影響が大きく、売上高は256億4千6百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業損失は1億5千2百万円（前年同四半期は8千7百万円の損失）となりました。

<その他>

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は6億6千万円（前年同四半期比9.4%減）、営業利益は8千9百万円（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ128億1千4百万円増加し、920億5千2百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加111億4千9百万円、商品及び製品の増加3億6百万円、および仕掛品の減少7億9千5百万円等により前連結会計年度末に比べ109億1百万円増加し、605億9百万円となりました。また固定資産は、上場有価証券の時価評価等に伴う投資有価証券の増加22億7千3百万円等により前連結会計年度末に比べ19億1千2百万円増加し、315億4千3百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ111億9千9百万円増加し、599億4千万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加62億6千万円、短期借入金の増加35億9百万円、および賞与引当金の増加10億8千8百万円等により前連結会計年度末に比べ115億1百万円増加し、494億9千9百万円となりました。また固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少し、104億4千万円となりました。

純資産合計は、上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加13億1千2百万円等により、前連結会計年度末に比べ16億1千4百万円増加し、321億1千1百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.1%から3.5ポイント低下し、32.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年7月期の業績予想につきましては、平成24年9月3日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,947	14,127
受取手形及び売掛金	24,059	35,209
商品及び製品	5,577	5,884
仕掛品	3,150	2,354
原材料及び貯蔵品	381	506
繰延税金資産	1,177	1,170
短期貸付金	153	199
その他	1,292	1,189
貸倒引当金	△131	△132
流動資産合計	49,607	60,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,011	5,529
機械装置及び運搬具(純額)	172	297
工具、器具及び備品(純額)	1,152	1,081
リース資産(純額)	40	57
土地	9,312	8,703
建設仮勘定	73	—
有形固定資産合計	16,762	15,669
無形固定資産		
ソフトウェア	1,721	2,572
その他	118	131
無形固定資産合計	1,839	2,703
投資その他の資産		
投資有価証券	5,010	7,283
出資金	15	15
長期貸付金	1,497	1,847
繰延税金資産	3,095	2,673
その他	1,812	1,614
貸倒引当金	△403	△264
投資その他の資産合計	11,028	13,170
固定資産合計	29,630	31,543
資産合計	79,238	92,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,180	31,441
短期借入金	3,485	6,994
1年内返済予定の長期借入金	799	799
未払費用	3,558	3,351
未払法人税等	355	500
未払消費税等	192	361
賞与引当金	1,264	2,352
工事損失引当金	95	39
その他	3,066	3,658
流動負債合計	37,998	49,499
固定負債		
長期借入金	1,965	1,210
繰延税金負債	8	8
退職給付引当金	5,726	6,206
資産除去債務	272	269
負ののれん	26	6
その他	2,743	2,739
固定負債合計	10,742	10,440
負債合計	48,740	59,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,225	3,225
利益剰余金	21,512	21,252
自己株式	△564	△564
株主資本合計	29,172	28,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	1,554
為替換算調整勘定	△832	△466
その他の包括利益累計額合計	△590	1,087
少数株主持分	1,915	2,111
純資産合計	30,497	32,111
負債純資産合計	79,238	92,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成24年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成25年4月20日)
売上高	91,131	97,718
売上原価	69,829	74,977
売上総利益	21,301	22,740
販売費及び一般管理費	21,338	22,110
営業利益又は営業損失(△)	△36	630
営業外収益		
受取利息	37	38
金型・設備使用料	108	97
負ののれん償却額	33	20
持分法による投資利益	41	78
その他	351	313
営業外収益合計	572	547
営業外費用		
支払利息	87	113
売上割引	58	51
その他	112	133
営業外費用合計	258	297
経常利益	277	879
特別利益		
固定資産売却益	—	303
訴訟損失引当金戻入額	87	—
特別利益合計	87	303
特別損失		
厚生年金基金脱退損失	—	222
事務所移転費用	107	50
減損損失	—	31
特別損失合計	107	304
税金等調整前四半期純利益	257	878
法人税、住民税及び事業税	341	637
法人税等調整額	212	△222
法人税等合計	553	415
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△296	463
少数株主利益	76	219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△372	243

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成24年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成25年4月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△296	463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	1,313
為替換算調整勘定	30	365
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	6
その他の包括利益合計	△97	1,685
四半期包括利益	△393	2,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△469	1,921
少数株主に係る四半期包括利益	76	227

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月21日 至平成24年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	ノウハウ関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,477	30,635	25,289	90,402	728	91,131	—	91,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	514	264	79	858	2,069	2,927	△2,927	—
計	34,991	30,900	25,368	91,260	2,798	94,058	△2,927	91,131
セグメント利益又は損失(△)	1,268	△1,326	△87	△145	△7	△153	117	△36

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月21日 至平成25年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	ノウハウ関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,274	32,137	25,646	97,058	660	97,718	—	97,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	560	155	79	794	2,236	3,031	△3,031	—
計	39,834	32,292	25,725	97,853	2,896	100,749	△3,031	97,718
セグメント利益又は損失(△)	1,536	△911	△152	471	89	561	68	630

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。